

No.	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
	今回の学校再編について、複式学級や単学級が発生しないための再編だろうと思うが、20年先の展望は？人口は下げ止まりか？	現在の1歳児が中学生になる頃までは1学年2クラスを維持できる推計。しかし、これは他の学校の場合も同様だが、その先の人口の予測は大変難しく、将来的には単学級が発生する可能性も否定は出来ない。各学年2クラスでは少ないと思われるかもしれないが、9年制にすることにより学校規模を適正化し、教職員数を確保して教育効果を上げる狙いである。
	とても寂しい計画である。市は人口減少を食い止める、可能であれば増やすことを目標として様々な計画を立てているようだが、教育委員会としてはそのような方策を行うことなく、人口は減っていくものとして再編するということか？	確かに柳川市の総合計画における目標として、人口減少を止めることを掲げている。全国的に少子化と人口減が進む中、市の人口が増えるとはあまり考えられないため、そのような予測に基づき、今回の計画を策定している。再編統合により適正規模の魅力ある学校を作り、他市町の住民からも選んでもらえるような立派な学校を作りたいと考えている。その結果として人口増にも繋がるのではないか。学校が無くなることでの寂しい思いは十分わかる。私も母校がなくなるが、将来の子どものために思えば、必要な取組みだと考えている。
1	柳川市に子どもをつれてくるような、全国に自慢できるような計画にして欲しい。また、小中一貫での学校ということだが、就学前の子どもに対してはどのような対策を行うのか？幼稚園からの一貫教育を行い、保護者が安心するような学校づくりをするべきである。	就学前教育については、市内の保育園、幼稚園は全て私立の施設が担っている。保育園は所管が違うが、就学前教育についても学校と連携して子どもたちを柳川で育てていくという姿勢は大事にしていかなくてはならないと考えている。
	この計画ではふるさとへの愛着を持つ子どもが居なくなる。そうなれば過疎化はますます進む。それに、いじめ問題がますます出てくるのではないかと心配である。考慮した上での計画か？	<p>(学校教育課長)学校がなくなることにする心配は良く分かるが、今のままでは学校が成り立たなくなるため、この計画案を策定している。また、現在の学校は全て閉校するが、なくなってしまうわけではなく、新しい学校に引き継がれていくと考えている。</p> <p>(首席指導官)まず、「ふるさとへの愛着を持つ子どもをいかに育てていくか」及び「いじめを無くしていくか」については、再編を行うか否かに関わらず行う必要のある重要な取組みである。しっかり取り組んで参りたい。また、学校が無くなることで地域への愛着が失われることはあってはならないと考えている。学校は無くなっても地域コミュニティは残るので、再編の苦しさは伴うが閉校を機に良い方向に進むよう、地域への愛着を育むような教育・指導を行っていきたい。</p>

No.	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
1 つづき	これは質問ではなく個人的意見だが、小学校に内科や小児科、中学校に産婦人科を設置し、医師を常駐させるべきである。地域医療のプラットフォームになると思う。学校が地域の全ての基盤になるような取組みを行えば全国から人が集まる。学校を減らす、先生を減らすとなれば子どもも減り、地域の祭りなども無くなり衰退していく。よろしくご検討いただきたい。	医師の常駐など現実的になかなか厳しい意見をいただいたが、例えば内科や産婦人科の医師が校内に居ることによる安心感は十分理解する。市としては、子どもが安心して通えるような学校を作ることを大事にするとともに、新しい学校を作ることにより地域が衰退するようなことがないようにしっかり検討した上で再編に取り組んで参りたい。
2	柳川市内の学童保育は現状どのような運営形態をとっているか？また、再編後の学童保育の在り方についてお聞かせ願いたい。	学童保育所は、現在19校区全ての小学校に設置されている。所管は子育て支援課で、各校区の地域の方々を中心とした運営委員会が主体となって運営している。市が運営委員会に委託する形である。現在、再編計画(案)であるため、子育て支援課に情報提供しているところである。今後、計画が正式なものとなったら、子育て支援課と連携し、保護者の負担を可能な限り減らせるよう協議していく。再編後の学童保育所は、基本、学校内に確保することを考えており、現在19小学校にそれぞれ設置されている学童保育所は、新設校ごとに1つという形が自然だろうと思うが、今後協議していく課題である。
3	将来的に少子化は加速し、人口は減ると思われる。そう考えたとき、今回の案よりも更に大規模に統合した方が良いのではないか？	新しい学校で十分な教育効果が得られるよう、長期的に安定した児童数を確保することが重要と考えており、昭代校区については義務教育学校での再編がふさわしいと考えている。今回の計画案以上の規模で統合した場合、例えば柳城、柳南校区等との統合となればあまりに校区が広くなり、通学方法等が大きな負担となる。
	義務教育学校のメリットは十分理解した。6年生が私立中学校を受験するのが難しくならないか？また、教職員や子どもたちが他の学校と違う部分があることで負担に感じたり混乱することが少なくないのではないか？そのあたりについて考えを聞かせて欲しい。	(学校教育課長)義務教育学校になれば、9年制となり、カリキュラム等についてもかなり柔軟な対応が出来る。しかし、地域の子どもたち皆が通う学校であるため、極端に他の学校と違う対応を行うことは考えていない。例えば、6年生の最後に、通常は復習中心の授業を行う際、中学生になってつまづきやすい箇所の予習をするなどの対応が出来るかと思う。また、受験に関しては、影響が無いようにカリキュラムを組むことが基本と考えている。6年生修了段階で他の学校を受験し、進学することは問題ない。しかし、9年制であるため、6年生時点で卒業式という形では行わない。進級式のような形をとるのか、学校としてどのような形をとるか検討していく。さらに、教職員や子どもたちへの負担についてだが、基本的には小学生は小学校の先生、中学生は中学校の先生が授業を行う。その中で、中学校の先生が小学生の授業に一部入る形を想定している。
	教職員のなり手が少ないと聞くので、義務教育学校になることで先生たちの負担が増えないよう、働きやすい職場づくりもお願いしたい。	(首席指導官)確かに先進事例を見ると、多少の混乱はあったとのことであるが、そこは大事に対応していきたい。教員に関しては、小学校教師の丁寧な指導と、中学校教師がチームで指導することによって培われる生徒指導力をお互いに学びながら指導にあたることができるというのは非常に価値あること。強みを活かして教育効果を上げていきたい。
	統合後、PTA組織は1つにまとまるのか	再編協議会(仮称)の中で学校ごとに決めていただく必要がある。ただ基本的には学校で1つであろうと思う。保護者の皆様の意見を聞きながら決めていきたい。

No.	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
	1学年2学級にするための再編というように聞こえた。子どもたちのためより、学級数が目的になっていないか？	説明が悪かった。小学校で目指すべき学級数は1学年2～3学級という説明をしたが、子どもたちのためという視点では、まずクラス替えが出来ることが挙げられる。また、学校体制を考えたとき、小学校の場合、基本的には教頭、教務と1学級1人の担任という組み合わせである。これが例えば2、3クラス編成になれば、教頭と教務が専任化し単独で置ける上に、学級1人の担任に加え、加配の先生が確保できる可能性が高まる。同じクラスを習熟度別に分けて2人で教える、あるいは専科という形で例えば英語専門の教員を追加で手配するということが可能になる。教職員側の話だが、学年に対しチームで指導が出来るという利点があることで、先生同士が相談しながらよりよい教育を実践できるのではないかと考えている。2クラスでなければならないということではなく、子どもたちのより良い教育環境のために、十分な学級数を確保したいという考えである。
4	学校ごとに専科の先生が居るか居ないかによって不平等にならないか？ICTを使って専門性の高い先生の教育を共有する等により、教職員全ての指導能力の底上げを図ることは出来ないか？	教育現場において、現在1人1台のタブレットを配布し、ICTを活用した授業を始めたばかり。教材として良い授業を一齐に聞かせる仕組みなどは必要であるが、全てをそれに置き換えることはできない。道具としてのICTと先生による直接指導の組み合わせが大事である。また、ICTを前提とした再編案ということだが、小規模校には現実的に加配の先生がつかないため、担任一人に対応することになる。ある程度の規模の学校を作ることで加配を受けることができ、また、子どもたちが社会性、協調性を養うためにもある程度の学年集団が必要になる。
	私も全ての授業をリモートというわけではない。もっとも気になるのは大和中・三橋中との統合中への通学距離の問題である。統合中学校を作った後も、旧大和町地区、旧三橋町地区の学校は分校のような形で残しつつ、リモートで授業を行うなどの対応で再編できないか？	大和中と三橋中との統合中学校の通学距離の問題は十分認識しており、それを解消するためのリモート授業というのは貴重な意見としていただいております。現状では公教育の仕組み上、一日中リモートというわけにはいかないため、今後の課題として検討したい。まずは現在子どもに持たせているタブレットを家と学校の連携、教室内での連携という形で十分に活用できるよう教育に取り組んでいきたい。
5	ICTも日進月歩で進んでいるので、もっと具体的に検討していくべきでは？	今のところ、国の方針は「授業は対面が望ましい」となっている。まずは、子どもも、先生もタブレット等を十分に活用できるように進めたい。また、再編後は学校が集約され、財政面でもICTの整備等に力を入れることができる。
6	義務教育学校での、教員の相互連携に関して、小学校と中学校で教員免許が違うと思うが、人材確保の問題は無いのか？	これまでの小中一貫校の場合は、兼務辞令というものを発令しないと中学校の教師が小学校で授業をすることが出来なかったが、義務教育学校ではその手続きが不要になり、柔軟性が高まる。また、義務教育学校の場合は、中学校の数学の免許を持っている先生が、単独で小学生に算数の授業を行うことが可能。これまでは小学校の算数の免許を持つ先生を同席させる必要があり、なかなか難しかった。例えば、小学校で新たに教科化された外国語の指導について、ほとんどの小学校教員はその指導経験が乏しい。そこに中学校の専門性の高い先生が補う形で授業を行うことが出来るメリットが存在する。

No.	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
	スポーツ庁の方針で、来年度からの3年間で学校の部活動を地域に委託し、中学校の先生に対する部活動の負担を減らすという方針が出ている。今回の再編と平行して行っていく必要があるかと思うが、現在どのように考えているかお伺いしたい。	部活動の問題は確かに今後近々に取り組む必要がある課題であると認識している。都会では人材も豊富であるが、地方では人材確保が難しいという問題がある。しかし、これを学校再編とセットで解決するのは非常に難しいため、別々に進めていきたいと考えている。
6 つづき	私の子どもが入りたい部活は女子しか受け入れが無いらしく、地域に受け皿があればと思う。教育を受ける素地が無いのは問題である。国の後押しがあるのだから、極端な話で言えば、カヌーやスケボー専門の受け皿を作れば柳川に人が集まるのではないかと？部活動は課外活動だが、社会性や協調性を育てることができる重要な教育だと思う。	学校の部活動を社会体育と連携してという話であるが、これは部活動を地域団体に支えるという話であるため、地域の皆様のご協力が無くては実現が不可能。その中で特色あるものを作って世界に羽ばたくということであれば、是非とも取り組んでいきたいと考えている。
7	今後協議会で検討ということだが、どのような流れで行うのか？	まず今回の計画(案)がパブリックコメントを経て成立した後、新設校ごとに再編協議会(仮称)を作る。その中で校名や校歌、通学方法、制服等について保護者、学校関係者、地域住民により検討し、開校に備えるという形である。
8	話は戻るが、人口減への対策は教育委員会では講じないのか？市の方針に逆行しているように思う。人口が10万人規模になった場合の案も作っておくべきではないか？	現在の市の取組は、まずは人口減少を食い止めることを目標としている。自然減に任せるのではなく、食い止める方策を採ろうと考えている。そのような中で教育委員会に何ができるか考えると、まずは人が逃げないような、選ばれるような学校を作る必要がある。学校数を減らすのは矛盾しているように感じるかもしれないが、小規模校をいくつも残すよりも、ある程度統合し、限りある資金を投入することで、特色や魅力のある学校を作っていきたいと考えている。
	外国籍の子どもなど、いろんな人が柳川市に来たくなるような計画にして欲しい。先進的な取り組みを取り入れて、移住したい人が教育面で断念せざるえないような対応をしないで欲しい。	部活動を地域団体へ移行する取組みなど、先進的な取組みは常に研究している。現在市内には外国籍の、例えば中国系や東南アジア系の労働者の方が多く入ってきている。その子どもたちに対しても、加配のある適正規模の学校の方が対応しやすいという側面がある。今後ともご協力をお願いしたい